

2014年に日本学連がJOAの会員に加入する見通しとなった。多数の競技者がひとつの組織にまとまることになる。



合流は2014年の見込み

日本オリエンテーリング協会 (JOA) に日本学生オリエンテーリング連盟 (学連) が2014年度に加盟する見込みとなった。今の状況からするとこの流れはほぼ確実で、あとは具体的な事務レベルでの調整だけとなっている。

これが実現すればオリエンテーリング界で長年の懸案であった二つの大きな競技者団体が合流することになる。そのメリットは大きい。

今の日本のオリエンテーリング界にあって、JOAと学連は2大勢力といっている。競技者登録している人数もほぼ同じ規模である。ただJOAに登録している競技者の約半数は学連にも重複登録しているのが現実だ。同じ競技を行う団体として、今までもこの2つの団体は協力してきた。人的な交流も盛んであった。しかし組織的な関係は無かった。それが2014年春から組織的に関係を持つことになる。具体的にはJOAの傘下に学連が入ることになる。

外部窓口が明確に

まず、JOAが日本国内におけるすべての競技者情報を統括する組織になる。対外的に見ても国内が組織的に整備されることによって「オリエンテーリング競技の窓口が明確になる。

これによりJOAがオリエンテーリング競技の利益代表として、外部団体や

組織と対話しやすくなり、オリエンテーリング競技の地位向上にきっと役立つものとなるだろう。

加盟の形態

2013年までのJOAは都道府県オリエンテーリング協会を会員とする組織である。この会員のひとつとして都道府県と並んで学連という会員が増える。

これに伴って総会でも学連が投票権を持つことになる。学連からJOA理事やJOA各種委員会にも人を派遣することになりそうだ。

学連の加盟条件

学連の加盟条件として2点がある。

1点目

学連は日本の学生オリエンテーリングを代表する唯一の組織であることをJOAが認めること。

2点目

学連加盟員が選手登録するにあたって、加盟員への経済的負担を抑えること。

協議の結果、JOAはこれらの2点の条件を認める予定である。

正統性を手に入れる学連

今回の加盟は学連にとっても大きなメリットをもたらす。そのひとつが「学連は日本の学生オリエンテーリングを代表する唯一の組織であることをJOAが認める。」というものだ。

JOAは公益財団法人として日本国から日本国内でオリエンテーリング競技の代表団体であると認められている。この会員になるということは、日本の学生代表団体としての正統性が証明されることである。

たとえば、インカレの優勝者が本当に学生No.1なのか？という質問に対して、今までは明確な根拠をもって回答することができなかった。今までは任意団体である学連がNo.1であることを認めただけにとどまっていたのだ。

学連の発行する賞状を学生が各大学に持ち帰っても、その正統性をどれだけ認めてくれるかは各大学次第だった。ところが学連のJOA加盟に伴い、学連の賞状の正統性がより確かになったのだ。

判りやすく例をあげよう。Aさんが突然「ニッポン学生オリエンテーリング協会」という任意団体を設立し、Aさん主催のクイズオリエンテーリング競技会で優勝した選手Bさんに「オリエンテーリング学生ニッポン No.1」の称号を与え、賞状を授与したと仮定しよう。任意団体の称する日本一はこの例のBさんでも、2013年現在における学連のインカレ優勝者でも、正統性という点で変わりはない。だが2014年度からは違う。インカレチャンピオンは学生を代表する正統な組織から認められたものとなる。

また2013年現在の学連は国際組織との関連もない。ユニバーシアードへの選手派遣はJOAを通じて行っている。今までボランティアにJOAが行ってきたこの活動も、2014年度からはJOAの組織的活動として位置付けることになるだろう。

競技者登録は学連経由

学連では加盟員は全員学連の選手 (= インカレ選手) となることができる。学連のJOA加盟にあたって、学連加盟員に限って同じ仕組みをJOAの競技者登録に適用する予定だ。つまり学連加盟=JOA選手登録となる。

今まで学生がJOAの選手登録を行うときは、個人で各都道府県の協会経由で選手登録を行っていたが、2014年からは学生は都道府県協会を経由せず、学連経由で全員が選手登録することになる。

2013年現在では全学生の半数ほどしかJOA選手登録していなかったが、これにより2014年以降は学生のJOA選手登録数が倍増することになる。

学生のメリット

JOA選手登録にあたって、当面選手登録料は無料とする予定だ。これにより学生はJOAへの選手登録費がかからなくなり、経済的に助かる。学生は今までも学連加盟費としてJOA選手登録費以上の金額を負担しているのだ。学連からJOAへは一会員としての会費を支払うことが唯一の経済的負担となる。

JOAのメリット

多くの学生に JOA 競技者として加盟いただくことで、事実上登録競技者が50%増すことになる。学生は全員 JOA 公認大会に登録競技者としてエントリーすることができるようになる。これにより JOA 公認行事への積極的な関与を見込むことができる。また JOA の広報誌がすべての学生に直接届くようになり、JOA の活動を学生に広く知っていただくことができる。このように大きな勢力である学生を JOA の活動に関わっていただく機会を増やすことができる。

都道府県協会のメリット

都道府県協会にとってはメリットばかりではない。デメリットがあるが、メリットも大きくそれを活かしてもらいたい。

デメリットは学生の選手登録が都道府県を通じて行われなくなることで、都道府県協会と学生との情報流通が少なくなることだ。また選手登録時に手数料がいくらか都道府県協会に入っていたのが入らなくなることだ。

ただ、学連の JOA 加盟は、現在の学生と各都道府県協会の関係をなんら制限するものではない。今まで活発に交流していたところは、今後も続けてもらいたい。

メリットは都道府県協会にとっても登録選手が増えることである。学生が学連に登録するにあたって、選手登録の所属都道府県を申告する予定だ。現在の案では2つの都道府県を設定するようになっており、一つは所属都道府県、もうひとつは「ふるさと登録」する都道府県だ。いずれも空欄の場合は大学がある都道府県に所属する予定である。所属先、ふるさと登録先の都道府県には加盟情報が連絡される枠組みが予定されている。

この情報を活かすかどうかは都道府県協会次第だ。この情報をもとに全日本リレーの選手団を組織することもできるだろうし、その他の行事の案内をすることもできるだろう。

今のところ上記の枠組みで2014年春に学連が JOA 加盟することが協議されている。大きな効果をもたらすかもしれないこれらの枠組みを活かして、このスポーツがますます発展することが期待される。

歴史

今回のきっかけは法人法の改正である。日本にある今までの社団法人はすべて廃止されることになった。それに伴って新しい法人へと移行するか、そのまま廃止するかを迫られた。これは日本にある休眠法人を一扫し、天下りなどを対策する目的もあるようだ。

JOA が今までの社団法人から公益社団法人へと移行することになった。このときに JOA の約款が改正された。これが今回の動きのきっかけである。

実は約款を変更するというのは、お役所も絡む大変な作業である。だがこれをやらなければ JOA は法人として消滅してしまうということで、2年にわたる事務作業・申請作業が行われた。この時に JOA の約款も改正された。

この約款改正にあたって予めから懸案であった学連の JOA 参加を想定した約款へと改正したのであった。こうして JOA は 2012 年に公益社団法人として新しいスタートを切った。

約款改正と同時に JOA が取り組んだのは学連への JOA 参加呼びかけであった。このときすでに JOA は学連との連絡協議会をスタートしており、学連とは良好な関係を築いていた。

今や JOA の理事、委員会の約半数は学連出身者で占められており、学連との心理的距離は少ない状態である。

20年ほど昔、日本オリエンテーリング委員会 (JOLC) が社団法人 JOA に移行したとき、学連は JOA に参加する意向を示していた。だが当時の JOA 約款がそれを許していなかった。JOA は都道府県協会を会員とする組織であることが約款であったからだ。

以来20年近く、この JOA 約款のもと、JOA と学連は別の道を歩むことになっていた。

2012年に JOA の約款が改正され、JOA が学連に加盟を誘ったことで今回の学連への JOA 加盟が実現しようとしている。

(木村佳司)